

『Voice』の特集2は、「トランプ 2.0 の『見えざる影響』」です。

「過去にしかあり得なかった偉大な製造業を復活させようと場当たりの高関税を課せば、株価のみならず、実体経済に悪影響を及ぼすようになることは、まさにトランプ政治が証明しているところだ」と、吉田徹・同志社大学教授『『リベラル衰退』の裏で動く政治力学』は指摘し、「進歩を約束することのできるようになりベラル的価値は信頼を失っている。しかし、社会的・経済的な発展を諦めたくないのであれば——言い換えれば困窮化や閉塞を避けたいのであれば——まずはリベラル的価値に信頼を置くことで進歩を再び可能にするしかない」と展開しています。

「米国はドル高の恩恵をかなり受けていると考えられ、インフレ率が本格的に落ち着くまではドル安政策に本腰を入れる可能性は低い。ドル円のボラティリティが高まり、ドル安円高のリスクがあるのはインフレ率が落ち着く可能性がある二六年以降になる」と、末廣徹・大和証券チーフエコノミスト「振り回される金融市場、日本経済の行方」は予想しています。

杉野綾子・武蔵野大学准教授「エネルギー政策転換が招く混乱と展開」の結論は、「エネルギー面では、すでにバイデン政権下で国内原油・ガス生産は史上最大レベルまで増大しており、トランプ政権の政策による一層の増産の余地は乏しい。むしろ、国内の先進製造業の基盤整備が優先されると思われる。通常であれば、二期目の大統領はレガシー作りのため外交的成果を目指すと言われるが、共和党支持層の外交問題への関心は低く、むしろ、将来再び民主党政権が誕生した時に、環境規制や DEI 等のリベラルな政策を採用することを困難にするような、規制改革と司法制度改革を重視すると考えられる」です。

「第二次トランプ政権が矢継ぎ早に新たな政策を打ち出していることを見ると、同政権が事前に政権構想を練り上げたうえでスタートしたことは明らかである。その背景には、『アメリカ・ファースト』を支持するシンクタンクや団体がこの数年で急速に整備された影響が指摘できる」と、宮田智之・帝京大学教授「政権人事と MAGA 派インフラの台頭」は説いています。

「野党民主党の支持率は二九%で、八年前の同時期と比べて著しく落ち込んでいる」、「トランプ大統領の支持率が下がってきているからと言って、野党民主党にとってのチャンス到来にはならないだろう」、「アメリカではメディア不信と若者のテレビ離れが進んでおり、ソーシャルメディア上でインフルエンサーからニュースを定期的に受け取る若者も多い」、「二〇二六年中間選挙に向けて、トランプ大統領とメディアの関係性から目が離せない」などと、清原聖子・

明治大学教授「現地メディアは政権発足をどう見たか」は綴っています。

「米露接近、国際秩序の転換点」を『中央公論』は特集しています。

「トランプ政権の世界認識の誤りに基づくアメリカ第一主義によって、1930年代の関税戦争から世界大恐慌、さらには世界大戦というあの暗黒の時代を再び迎えてしまうかどうかの瀬戸際にあります」、「日本は、同じく近代化に成功した非西欧諸国とともに、法の支配の下での言論の自由や代表民主制を柱とする『近代社会の基本原理』が、西欧社会をも特殊例とする、言葉の真の意味での『普遍的な原理』であることを示しつつけていく義務、いや『世界史的な使命』を与えられているのです」と、岩井克人・神奈川大学特別招聘教授「アメリカの暴走と日本の世界史的な使命」は力説しています。

「トランプ氏は徹底したゼロサム思考とニヒリズムのもと、どんな相手とでも『ディール（取引）』で解決できるという発想で動いている。そこでは正義よりも『強い国か、弱い国か』が重要な意味を持つ。これはプーチン大統領の思考と驚くほど似ている。こうして平和、文明、正義といった概念が無価値になると、侵略をめぐるロシアとウクライナの間にあるはずの国際法上の立場の違いすら等閑視されてしまう」と、細谷雄一・慶應義塾大学教授「ニヒリズムの時代に規範を擁護する」は分析しています。

三牧聖子・同志社大学准教授「トランプ『暴政』は民意に基づき長期化する」の見立ては、「女性やマイノリティの積極的な登用がはかられることで、男性の権利が犠牲にされ、周縁化されてきた—そうした若年男性たちの被害者意識をトランプは大いに駆り立て、彼らの支持を強固にしている」、「関税政策や領土拡張主義的な政策によって、アメリカはさらに国際的に孤立し、経済的な逆境を迎えるかもしれないが、その反 DEI・反フェミニズムの価値観や政策に共鳴する男性たちは、簡単にはトランプを見放さないだろう」です。

岩間陽子・政策研究大学院大学教授「ドイツ、そして欧州は米露に対抗できるか」は、「21世紀社会はどこも格差と分断に苦しんでいる。そこから来る政治的分断に対応できずにいる。トランプ政権が誕生したこと自体がその象徴である。そのトランプの挑戦に対して、ヨーロッパが答えを見出すためには、ドイツの力が不可欠である。しかし、そのドイツの議会も国民も深く分断されている。メルツ新首相が挑む課題は大きい」と心配しています。

「国内空港の使い方を工夫することで、米欧よりも脆弱なアジア太平洋諸国とのネットワークを強化し、世界のサプライチェーン多様化に貢献することも一手となろう」、「日本及び地域の経済安全保障の強化にもつながる」と、伊藤

恵里・東京大学教授/鈴木均・地経学研究所主任研究員「激変する『空のネットワーク』、日本は強靱化を急げ」は提言しています。

『文藝春秋』は、「トランプ劇場まるわかり」を大特集として編んでいます。

巻頭は、エマニュエル・トッド・歴史人口学者・家族人類学者「米欧の分裂と日本の選択」です。「ウクライナ戦争での『西洋の敗北』が明らかになるなかで、『西洋』が分裂し始めたのです」、「日本に対して『予測不可能な米国には気をつけた方がいい』と常々繰り返してきましたが、今日、それ以上に『欧州に気をつけた方がいい』と申し上げたい。ウクライナ支援の継続を訴える欧州の好戦的態度に追従してはいけません。支援することで、戦争が不必要に長引き、結局、ウクライナをさらに破壊することにしかならないからです」などと述べています。

富田浩司・前駐米大使「トランプ外交 2つの攻略法」は、「トランプ主義を因数分解すると、政治指導者としてのトランプ、主権主義、ポピュリズムという三つの要素に突き当たる」とし、「戦後秩序そのものの見直しを真剣に進めること」、「米国にさらなる孤立の道を歩ませないよう、関与を続けていくこと」を求めています。

「シリコンバレーの文化は、パソコンが自由をもたらすと信じるヴェトナム戦争後のベビー・ブーマーたちにルーツがあり、その思想的特徴は、リバタリアニズム（自由至上主義）であるという。それは、テクノ・リバタリアニズムとも呼ばれる」、「テクノ・リバタリアンたちが、いくら高度な技術を使おうが、どれだけ巨額の資金をつぎ込もうが、彼らの描く SF 的な世界は所詮は虚構であり、現実によって必ず復讐されるのである」と、中野剛志・評論家「暗号通貨バブルは必ず崩壊する」は断じています。

「これは官僚機構に切り込むチェンソーだ！」とのリードが付されている、櫛田健児・カーネギー国際平和財団シニアフェロー「チェンソー男マスクの恨みと怒り」は、「マスクは『削り過ぎてしまったら戻せばいい』と考えるような人物です。しかし、彼がビジネスを成功に導いた発想を転用して、人の命さえも扱う行政をギリギリまで効率化していいのか」と疑問を呈しています。

池上彰・ジャーナリストとの対談「日本復活のチャンスが来た」で、齋藤ジン・投資コンサルタントは、「アメリカは今、中国に勝つために日本の助けを心の底から欲しがっているのですから、どうしたらその期待に応えて、ウィンウィンの関係を築けるのか。そのことを考えるのが、日本がチャンスを掴むための要諦になります」、「チャンスを掴みそこなわなければ、『失われた三〇年』が

日本にもたらした閉塞感は解消され、日本は新しいことにチャレンジしやすい国になっていくはず」などと提唱しています。

(文中・敬称略、肩書き・雑誌掲載時)